

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第29期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ユニ・チャーム ペットケア株式会社
【英訳名】	UNICHARM PETCARE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二神 軍平
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-6722-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員業務本部長 室町 博彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-6722-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員業務本部長 室町 博彦
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム ペットケア株式会社本社事務所（東京支店） （東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	22,412	23,635	—	—	—
経常利益 (百万円)	775	1,531	—	—	—
当期純利益 (百万円)	505	964	—	—	—
純資産額 (百万円)	4,244	4,575	—	—	—
総資産額 (百万円)	11,874	12,783	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	5,832.44	7,400.50	—	—	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	668.76	1,454.16	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.7	35.8	—	—	—
自己資本利益率 (%)	12.5	21.9	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	850	2,306	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	542	308	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△1,691	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,260	5,178	—	—	—
従業員数 (人)	175	166	—	—	—
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(14)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第25期より連結財務諸表を作成していましたが、第27期以降子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行していましたが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。

4. 第25期及び第26期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	21,395	23,635	26,883	30,455	34,206
経常利益 (百万円)	1,014	1,557	2,257	3,036	3,449
当期純利益 (百万円)	822	757	1,483	1,825	2,037
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	1,872	1,872	2,371	2,371	2,371
発行済株式総数 (株)	724,000	724,000	7,740,000	15,480,000	14,680,000
純資産額 (百万円)	4,483	4,575	7,262	9,122	10,704
総資産額 (百万円)	12,096	12,783	16,015	16,992	19,337
1株当たり純資産額 (円)	6,163.46	7,400.50	1,087.90	655.12	765.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50 (—)	50 (—)	10 (—)	17.5 (2.5)	30.0 (15.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,106.59	1,133.43	227.80	129.46	146.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	222.25	127.10	145.41
自己資本比率 (%)	37.1	35.8	45.3	53.7	55.4
自己資本利益率 (%)	20.1	16.7	25.1	22.3	20.6
株価収益率 (倍)	—	—	28.18	35.30	28.07
配当性向 (%)	4.5	4.4	4.5	13.5	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	1,775	1,742	2,261
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△226	△426	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	1,214	△933	△380
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	7,951	8,333	10,059
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	175 (6)	166 (14)	178 (17)	177 (19)	180 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期及び第26期については新株予約権を発行していましたが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できまませんので、記載しておりません。

3. 第25期及び第26期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

4. 当社は平成16年5月20日付で株式1株につき10株の分割を行い、また、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第27期以降連結財務諸表を作成しておりませんが、持分法を適用する関連会社がありませんので記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和54年10月	建築材料、繊維および紙製品の販売を目的として、東京都港区にモノ・サームジャパン株式会社（現ユニ・チャーム ペットケア株式会社）を資本金3千万円で設立
昭和55年10月	ユニ・チャーム株式会社の100%子会社となる
昭和58年7月	商号をユニ・タイセイ株式会社に変更
昭和58年9月	ユニ・チャーム株式会社から建築材料とこれに関連する商品の販売および建築工事の設計施工に関する一切の営業を譲受け、ユニ・チャーム株式会社の建材製造子会社である株式会社関東タイセイおよび株式会社中部タイセイを吸収合併し、埼玉工場と三重工場を設置
平成5年6月	東京都品川区に本店を移転
平成8年8月	タイにUni-Taisei (Thailand) Co., Ltd. を設立し、建築材料の販売を開始
平成10年8月	味の素ゼネラルフーズ株式会社からペットケア事業の営業を譲受け、伊丹工場を設置したうえ、ゲインズブランドのペットフードの製造、販売を開始
平成10年10月	ユニ・チャーム株式会社からペットケア事業の営業を譲受け、Uni-Charm Seattle Inc. の株式をユニ・チャーム株式会社から譲受けたうえ、100%子会社とする
平成11年2月	商号をユニ・ハートス株式会社に変更
平成11年3月	Uni-Charm Seattle Inc. の商号をUni-Heartous Pet Products USA, Inc. に変更
平成11年4月	Uni-Taisei (Thailand) Co., Ltd. の商号をUni-Heartous (Thailand) Co., Ltd. に変更
平成13年10月	Uni-Heartous (Thailand) Co., Ltd. を解散
平成14年4月	コマニー株式会社へ建材事業の一部を譲渡
平成14年7月	株式会社キョードーへ建材事業の一部を譲渡
平成14年9月	日本ベニア株式会社（現 株式会社ジューテック）へ建材事業の一部を譲渡
平成14年10月	油化三昌株式会社（現 油化三昌建材株式会社）へ建材事業の一部を譲渡（これにより建材事業の全てを譲渡）
平成14年10月	商号をユニ・チャーム ペットケア株式会社に変更
平成15年3月	ISO9001を取得（三重工場）
平成15年9月	ISO9001を取得（伊丹工場）
平成16年2月	Uni-Heartous Pet Products USA, Inc. を解散
平成16年9月	ISO14001を取得（三重工場）
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年3月	ISO14001を取得（伊丹工場）
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成18年10月	東京都港区に本店を移転

### 3【事業の内容】

当社は、親会社ユニ・チャーム株式会社を中心とするユニ・チャームグループに属しており、ユニ・チャームグループは、パーソナルケア事業部門、ペットケア事業部門およびその他部門において、事業活動を行っております。

当社は、ユニ・チャームグループが行う事業のうち、ペットケア事業（ペットフード製品およびペットトイレタリー製品の製造販売）を行っております。

ペットケア事業

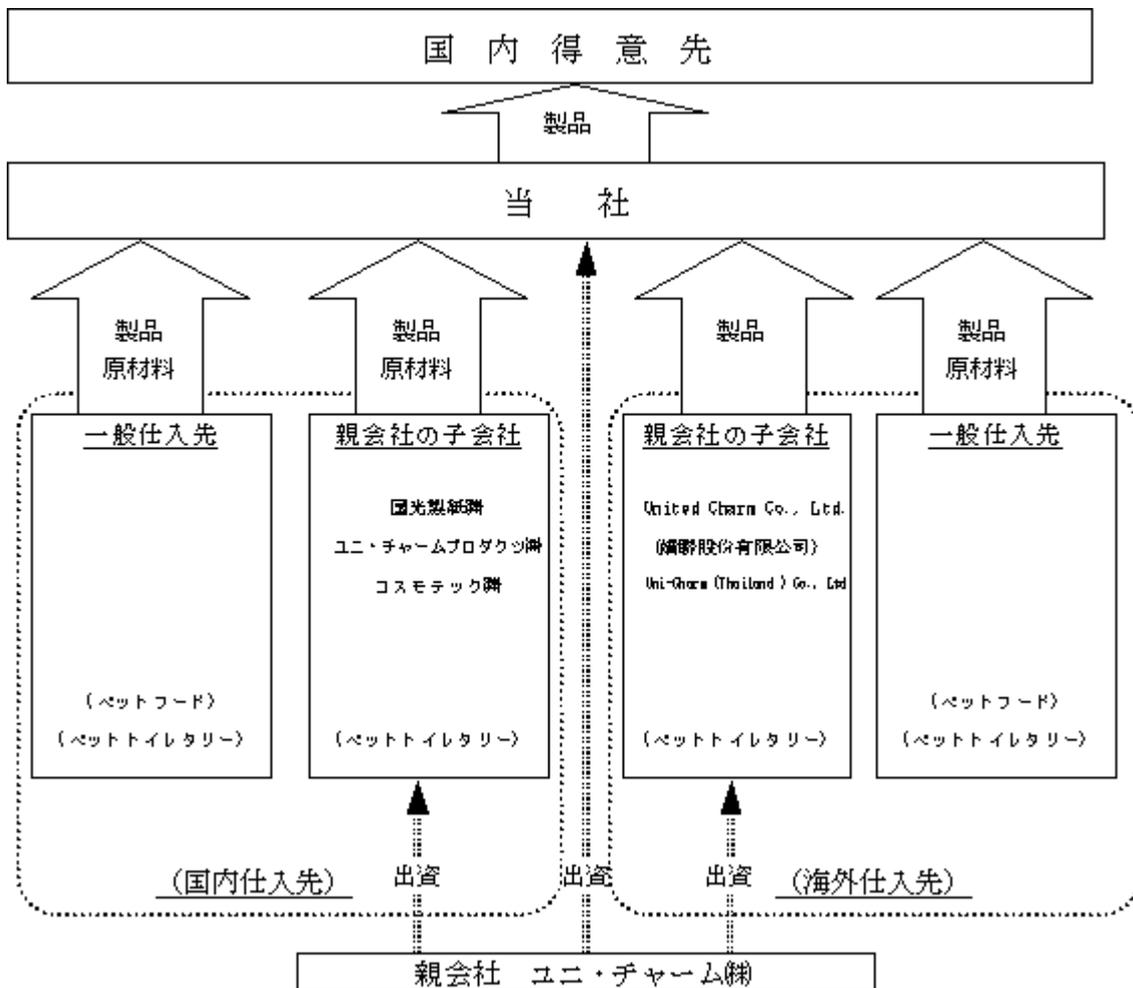
(1) ペットフード部門・・・「愛犬元気」「ねこ元気」「ゲインズ」など、犬と猫用の「健康を支えるペットフード製品」の開発・製造・販売を行っております。

(2) ペットトイレタリー部門・・・「デオシート」「ペット用紙オムツ」「1週間消臭・抗菌デオトイレ」など、犬と猫用の「清潔な住環境を整えるペットトイレタリー製品」の開発・製造・販売を行っております。排泄ケアにつきましては、ユニ・チャームグループの技術を活かした製品開発で、市場の拡大をリードしております。

親会社ユニ・チャーム株式会社の子会社であります国光製紙株式会社、ユニ・チャームプロダクツ株式会社、コスモテック株式会社、United Charm Co., Ltd. および Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd から製品および原材料の仕入れを行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ユニ・チャームプロダクツ(株)へは当社からの製品売上があります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) ユニ・チャーム㈱ (注) 2	愛媛県四国中央市	15,992	パーソナルケア関連事業 (ベビーケア、フェミニンケア、ヘルスケア、化粧品パフ、ハウスホールド等)	被所有 38.8	役員の兼務 無 設備の賃貸借 有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
ペットフード部門	44 ( 2 )
ペットトイレタリー部門	30 (10)
営業部門	67 ( 6 )
管理部門	39 ( 3 )
合計	180 (21)

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員 (契約社員含む) であります。  
2. 従業員数欄の ( ) は、パートタイマー・派遣社員の年間平均人員を外数で記載しております。  
3. 営業部門及び管理部門の人員については、ペットフード部門とペットトイレタリー部門に区分することが困難であるため一括して記載しております。

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
180(21)	41.4	13.4	7,812

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員 (契約社員含む) であります。  
2. 従業員数欄の ( ) は、パートタイマー・派遣社員の平成19年3月31日現在における年間平均人員を外数で記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

名 称 ユニ・チャーム ペットケアユニオン  
組合員数 142名  
労使関係 当社の労働組合はゼンセン同盟傘下で結成されておりますが、組織上はユニ・チャームユニオンが上部団体となり、ユニ・チャームユニオン執行役員としてユニ・チャーム ペットケアユニオンの委員長および副委員長が参画し連携を取っております。労使は協調関係にあり円満な関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 業績全般の概況

	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	30,455	34,206	3,750	12.3
営業利益 (百万円)	3,419	3,976	557	16.3
経常利益 (百万円)	3,036	3,449	412	13.6
当期純利益 (百万円)	1,825	2,037	211	11.6
1株当たり当期純利益 (円)	129.46	146.06	16.60	12.8

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準に推移しつつ、緩やかな拡大を続けてまいりました。個人消費におきましても、雇用者所得が緩やかな増加を続ける中で、底堅く推移してまいりました。

当ペットケア業界におきましては、社会の少子・高齢化が進行していく中、ペットに対する関心は益々増大し、ペットケア市場への期待は非常に大きなものとなってきております。

一方、昨今の原油や穀物等の原材料価格の上昇は、大きなコストアップの要因となっております。

当社といたしましては、こうした環境の下、継続して消費者ニーズを捉えた製品の開発・市場開発に努め、国内のペット飼育の4大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」に沿った製品ライン拡充と販売促進を図ってまいりました。

ペットフード部門では、従来当社が実質的に未参入となっていた全ペットフード市場の約4割を占める猫用ウェットフード市場・犬用副食市場に、『銀のスプーン 缶』、『愛犬元気 おいしいおやつ』、『銀のさら きょうのごほうび』といった製品で本格参入いたしました。

また新しいタイプの犬用ドライフード『愛犬元気 ふっくらドライ』、増え続ける高齢犬に対応した『銀のさら 7歳以上用』、ドライタイプの猫用グルメフード『銀のスプーン』シリーズとして、さらに高い嗜好性を追求した『銀のスプーン 海のグルメ』の発売など、差別化されたカテゴリー製品を中心に強化・販売促進を図りました。

ペットトイレタリー部門では、犬の排泄処理用品『デオシート』シリーズとして『デオシートセミワイド』、猫の排泄処理用猫砂として『オシッコのあとに消臭する砂』『デオサンド 消臭機能プラス』、猫用システムトイレ『1週間消臭・抗菌デオトイレ』の取替え製品として可燃タイプの『1週間消臭・抗菌デオトイレ 飛び散らない緑茶・消臭サンド』の発売など、増え続けるペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進を図りました。

以上の結果、当期の売上高は34,206百万円（前期比12.3%増）、経常利益は3,449百万円（前期比13.6%増）、当期純利益は2,037百万円（前期比11.6%増）と増収増益となりました。

##### 財政状態および経営成績の分析

	第28期 (平成18年3月31日)	第29期 (平成19年3月31日)	増減
総資産 (百万円)	16,992	19,337	2,344
自己資本 (百万円)	9,122	10,704	1,582
自己資本比率 (%)	53.7	55.4	1.7

前事業年度末と比較し、総資産は2,344百万円増加いたしました。現金及び預金が1,726百万円増加、販売の増加により売上債権が468百万円増加し、たな卸資産が233百万円増加したことが主因であります。負債は、買掛金が1,140百万円増加、未払法人税等が320百万円減少し、純資産は、当期純利益の計上2,037百万円等により、1,582百万円増加し、自己資本比率は55.4%となりました。

事業部門別の売上高

	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減額
ペットフード (百万円)	19,204	21,522	2,318
ペットトイレタリー (百万円)	11,250	12,683	1,432
合計 (百万円)	30,455	34,206	3,750

① ペットフード部門

ペットフード部門の売上高は前期比12.1%増の21,522百万円となりました。

当部門におきましては、室内飼育、小型犬の飼育が増加し、嗜好性へのニーズが高まっている状況の中、「グルメフード」製品の強化を推進し、また犬・猫の高齢化が進行しているという状況の中、「高齢犬・猫」用フードのラインナップ強化を推進いたしました。一方、犬・猫用フード市場のうち約4割を占める大きな市場でありながら、当社が実質的に未参入でありました猫用ウェットフード市場・犬用副食市場に、本格参入いたしました。

犬用グルメフード『愛犬元気 銀のさら』につきましては、テレビコマーシャルを放映することで多くのお客さまへの認知度を高めるとともに、平成18年9月に高齢犬用に『愛犬元気 銀のさら 7歳以上用』を発売することによって、より幅広いニーズに対応いたしました。

猫用グルメフード『銀のスプーン』につきましては、さらなる高い嗜好性を実現した『ねこ元気 銀のスプーン 海のグルメ』を発売し、テレビコマーシャルを放映することで多くのお客さまへの認知度を高めるとともに、より高い満足を得ることができました。

平成18年9月に発売いたしました『愛犬元気 ふっくらドライ』につきましては、ふっくらとした食感、おいしさを追求した新しい犬用ドライフードとして、お客様の支持を広げてきております。

新市場参入となります猫用ウェットフード市場におきましては、お客様から高い支持をいただいております『銀のスプーン』ブランドにて、『銀のスプーン 缶』を平成18年9月に投入いたしました。同市場は、従来縮小傾向にありましたが、当製品の導入を機に、市場全体に拡大傾向がみられるようになりました。

犬用副食市場におきましては、『愛犬元気 おいしいおやつ 歯の健康パー』『愛犬元気 おいしいおやつ 息さわやかパー』を投入し、おいしく食べて歯垢を取り除き息をさわやかにすることのできる製品として、お客様の支持を広げてきております。

平成19年3月には、増え続ける高齢犬・猫への対応として、11歳以上用の犬・猫を対象に『愛犬元気 銀のさら 11歳以上用』、『愛犬元気 ふっくらドライ 11歳以上用』、『銀のスプーン 11歳以上用』、『銀のスプーン缶 11歳以上用』を発売いたしました。

また猫用ウェットフード『銀のスプーン 缶』に、人気フレーバーである「ささみ」フレーバーを追加し、さらに犬用副食製品におきましては、アミノ酸合成によるうまみ補強技術にておいしさを最大限引き出した『銀のさら きょうのごほうび』を発売いたしました。

② ペットトイレタリー部門

ペットトイレタリー部門の売上高は前期比12.7%増の12,683百万円となりました。

当部門におきましては、室内飼育の増加により、ニーズの高まっている室内排泄対応製品の強化を推進いたしました。

犬の排泄処理用シート『デオシート』シリーズにつきましては、テレビコマーシャルを放映し、増え続ける小型犬のうち、ミニチュア・ダックスフンドといった胴長の犬種に対応して、「モレない・汚れない」ニーズを追求した『デオシート セミワイド』を発売し、さらに多くのお客様から『デオシート』への支持を獲得することができました。

消臭効果が高く、お手入れが容易ということで、使用ユーザーを増やし続けている猫用システムトイレ『1週間消臭・抗菌デオトイレ』につきましては、取替え製品として、『1週間消臭・抗菌デオトイレ 飛び散らない緑茶・消臭サンド』を発売し、従来から要望の多かった可燃タイプへのニーズに対応することができました。

猫排泄用の猫砂(石砂)につきましては、最大のニーズである「ニオイを残さない」「固まる」に対応し高い支持をいただいている『オシッコのあとに香る砂』に加え、さらに高いレベルでの消臭ニーズに対応した『オシッコのあとに消臭する砂』を発売し、テレビコマーシャルを放映いたしました。また可燃タイプの猫砂(紙砂)につきましては、『デオサンド』シリーズに、『デオサンド 消臭機能プラス』を発売し、高いレベルでの消臭ニーズに対応することができました。

平成19年3月には、『1週間消臭・抗菌デオトイレ』の取替え製品として、「消臭効果」が高く「飛び散

り」を改善した『1週間消臭・抗菌デオトイレ 飛び散らない消臭サンド』を発売し、またペットのニオイに対する消臭ニーズに高いレベルで対応した消臭剤『ペットのニオイ一発消臭』を発売いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,742	2,261	519
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△426	△154	272
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△933	△380	553
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,333	10,059	1,726

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,261百万円の獲得となりました。税引前当期純利益が3,482百万円、減価償却費は229百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備への投資等により、154百万円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等によって380百万円の使用となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ペットフード	5,337	107.8
ペットトイレタリー	3,480	112.3
合計	8,818	109.5

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は製造原価によっております。

### (2) 製品仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ペットフード	7,059	123.1
ペットトイレタリー	3,397	116.4
合計	10,457	120.8

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は仕入価格によっております。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ペットフード	21,522	112.1
ペットトイレタリー	12,683	112.7
合計	34,206	112.3

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
エコートレーディング(株)	6,448	21.2	9,067	26.5
ジャペル(株)	7,322	24.0	8,316	24.3

### 3【対処すべき課題】

当社は、今後ペットケア市場のリーディングカンパニーを自負し、「付加価値市場の創造」「市場規模の拡大」「拡大市場でのNo.1奪取」を基本戦略とし、ペットケア業界の「業界総資産の拡大」を図ってまいります。そのために徹底的な市場調査・分析を行い国内ペット市場の潮流に対応した付加価値の高い製品を開発・上市し、テレビコマースを中心とする積極的な認知・拡販活動に一層注力するとともに、原価低減と経費の効率的投入にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、ペットの位置付けが、社会の少子・高齢化のもと、「パートナー」としての存在になるにつれて、ペットケア製品に要求される品質基準は、極めて高いものになってきており、当社は、安全で高品質な製品を提供するために、社長を議長とする「週次品質保証会議」の開催など、品質保証体制の強化に取り組んでおります。

伊丹・三重両工場ではISO9001の認証を取得し、工程管理および最終製品の品質管理を徹底しております。環境対策にも積極的に取り組むべくISO14001の認証も取得いたしました。こうした取組みを今後発展・継続させることにより、高品質の安定した製品を提供し、環境にも対応した企業経営を行なってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 特定の仕入先への依存について

##### ① 特定の原材料仕入先への依存

当社の原材料仕入は、当社工場での製造に用いる原材料と、当社工場でパッケージのみを行なうキブル（注）の2種類があります。

当期における当社の原材料仕入高の内、キブルの仕入高は、原材料仕入高の約2割に相当いたします。このキブルの仕入れは、海外（米国）仕入先であります2社に依存しております。

当社は、当該2社との間で製造委託契約を締結しており、この契約は一方の当事者からの申し出がない限り1年ごとに自動更新され、また当社は当該2社と良好な関係を構築しております。しかし、当社が当該2社との契約を更新出来ない場合等に、当社は必要な時期に他の適切な供給先を確保できない可能性があり、このキブルを使用する製品の生産が中断する可能性があります。

（注）キブルとは、粒を意味し、ペットが食するドライフードそのもののことであります。この状態で仕入れられる場合は、当社工場の包装工程においてパック詰めを行い、最終製品として出荷いたします。

##### ② 特定の製品仕入先への依存

当期における当社の製品仕入高の内、約4割を特定の1社から仕入れております。

当社は、同社との間で製造委託契約を締結しており、また当社は同社と良好な関係を構築しております。しかし、当社が同社との契約を更新出来ない場合等に、当社は必要な時期に他の適切な供給先を確保できない可能性があり、製品の調達に中断する可能性があります。

#### (2) 原材料及び製品の調達について

##### ① 為替変動による影響

当期における当社の原材料仕入れの約3割（日本の商社経由での仕入れを含みます。）が外貨建て仕入れ品であり、その決済は主に米ドル建てであります。そのため、当社には為替相場の変動によるリスクがあり、リスクヘッジのために先物為替予約を行っております。しかしながら、為替変動によるリスクを完全にヘッジすることは不可能であり、日本円と米ドル間の為替相場の状況によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 市況による影響

当社のペットフード製品やペットトイレタリー製品に使用する原材料には、経済状況や天候等による需給バランスにより市場価格が変動し、当社の業績に影響を与えるものがあります。ペットフード製品における小麦粉、とうもろこし、脱脂大豆、ペットトイレタリー製品におけるパルプ等がそれにあたります。

当社はこれらの原材料の価格変動に対し、需給動向、価格情報などの適時適確な収集と適切な購買政策の実施等によってその影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、需給関係の変動等により市況が大幅に変動した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 安全面における影響

当社はペットフード製品およびペットトイレタリー製品の製造販売を行なっておりますが、特にペットフード製品につきましては、人間が食する食品と同様に安全性に関する事項が昨今の重要な関心事となっております。当社におきましては、狂牛病・鳥インフルエンザの発生時には、当社が使用する原材料及び原材料の調達先を見直しました。また製造委託をしているペットフード製品に関しましても調達先の見直し、安全を保証するための対策を講じております。今後も原材料や製品につきましてその安全性および安定的な調達の確保に向けてこれまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。安全性が疑われる問題が生じ、安定的な確保に支障が生じる状況になった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 特定の販売先への依存について

当社の売上金額に占める割合が10%を超える販売先は2社存在し、その合計割合はおおよそ50%であります。当該販売先の事業方針・事業内容・組織等に変更があった場合や、販売力等が弱体化・喪失した場合には、当社の事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) ストックオプションについて

当社は、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、役員および従業員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することに関し、平成14年6月24日開催の定時株主総会にて特別決議を得、平成14年10月1日に新株予約権を発行いたしました。当期末における新株予約権の残高は19個（発行する株式の数38,000株）であり、この新株予約権が行使された場合には、1株当たり株式価値が希薄化することになります。

#### (5) 情報漏洩について

当社は、お客さまなど取引先の同意や機密保持契約に基づいて入手した個人情報を含む多くの情報を保有しております。当社は情報セキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティ環境を実現する上で必要な行動指針、ルールを規定し、役員および社員への徹底に努めておりますが、万一、何らかの情報漏洩が発生した場合には、情報管理に関する法的責任を問われ、当社の信頼性を失うことになり、経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

商標のライセンシーとしての権利使用契約

締結年月：平成10年7月

相手先：Kraft Foods（米国）

契約期間：平成10年8月1日から平成20年7月31日まで

※契約期間は、本契約満了前90日までに契約更新の意志をすることにより5年間更新され、これを3回、計15年契約を延長することができます。

概要：味の素ゼネラルフーズ株式会社からの営業譲受に伴いKraft Foods（米国）の持つゲインズ商標の使用権を譲受けております。

## 6【研究開発活動】

研究開発活動は、企業理念である「健康と清潔でペットの暮らし快適に」を基に、製品開発及び基礎研究を行なっております。

ペットフード製品は、兵庫県伊丹市にある自社工場内に拠点をもち、ペットトイレタリー製品は、香川県観音寺市に拠点をもち、製品の開発・研究に取り組んでおります。

### ペットフード製品

ペットが健康で長生きするため、年齢・体格・体調といったそれぞれのペットの特徴に応じて必要な栄養バランスを実現した製品の研究開発に取り組んでおります。

当期は、猫用ウェットフード製品として、魚のうまみをそのまま活かして、抜群のおいしさを実現した『銀のスプーン 缶』、新たなタイプの犬用ドライフード製品として、ふっくらとした食感・おいしさを追求した『愛犬元気 ふっくらドライ』、また、副食製品として、新鮮な国産鶏に、アミノ酸合成によるうまみ補強技術にておいしさを最大限引き出した『銀のさら きょうのごほうび』を開発し、上市いたしました。

### ペットトイレタリー製品

ペットの清潔、ペットと暮らす室内の清潔というニーズに応えていくための製品の研究開発に取り組んでおります。

当期は、猫の排泄処理用システムトイレ『1週間消臭・抗菌デオトイレ』の交換用砂として、紙タイプで可燃ゴミとして処理でき、緑茶成分を配合した『飛び散らない緑茶・消臭サンド』、「シリカゲル」と「ゼオライト」の組み合わせで高い消臭効果を実現した『飛び散らない消臭・抗菌サンド』、また、ペット専用の消臭剤として、天然消臭成分を使用した強力消臭粒が、ペットのいる空間やトイレのニオイをしっかりと消臭する『ペットのニオイ発消臭』を開発し、上市いたしました。

以上の結果、当期の研究開発費は、399百万円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は当期末において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高につきましては、前期比12.3%増の34,206百万円となりました。日本のペット飼育におけるニーズに適合した製品の開発・上市・販売により、ペットフード部門では、前期比12.1%増の21,522百万円となりました。ペットトイレタリー部門では、前期比12.7%増の12,683百万円となりました。

利益につきましては、増収効果と製造過程における原価低減活動等により、経常利益は、前期比13.6%増の3,449百万円となりました。また、当期純利益は11.6%増の2,037百万円となり、1株当たり当期純利益は146円06銭となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、為替変動、原材料の市況、原材料や製品の安全性があげられます。

為替変動につきましては、原材料仕入れの約3割（日本の商社経由での仕入れを含みます。）が外貨建て仕入れ品であり、その決済は主に米ドル建てであります。リスクヘッジとして先物為替予約を行っておりますが、為替変動リスクを完全にヘッジすることは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

原材料の市況につきましては、当社のペットフード製品やペットトイレタリー製品に使用する原材料には、経済状況や天候等による需給バランスにより市場価格が変動し、当社の業績に影響を与えるものがあります。需給動向、価格情報などの適時適確な収集と適切な購買政策の実施等によってその影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、需給関係の変動等により市況が大幅に変動した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

原材料や製品の安全性につきましては、特にペットフード製品の原材料において、安全性が疑われる問題が生じた場合に安全性の確保、安定的な調達に支障をきたす場合があります。製品品質は第一に優先すべき課題であり、安全性を確保するために代替品検討および調達等を実行してまいります。事態の状況によりましては、業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、今後ペットケア市場のリーディングカンパニーを自負し、「付加価値市場の創造」「市場規模の拡大」「拡大市場でのNo.1奪取」を基本戦略とし、ペットケア業界の「業界総資産の拡大」を図ってまいります。

現在日本のペット飼育においては、「室内飼育の増加」「小型犬の増加」「高齢犬・猫の増加」「肥満犬・猫の増加」といった四大潮流があり、この潮流に沿った製品を提案していくことが、お客様のニーズに合致し、付加価値を認めていただくこととなります。今後とも、この四大潮流に沿った製品の開発・上市・販売促進に取り組んでまいります。

### (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社の資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,261百万円となりました。税引前当期純利益は3,482百万円、減価償却費は229百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備への投資により、△154百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△380百万円となりました。主なものとして、配当金の支払417百万円となっております。

現金及び現金同等物の期末残高は、1,726百万円増加し、10,059百万円となっております。

なお、現金及び現金同等物につきましては、状況に応じM&A等も視野に入れた積極的な投資原資として考えております。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の製品の対象であるペットの位置付けが、人々の「パートナー」としての存在になるにつれて、ペットケア製品に要求される品質基準は、きわめて高いものになってきており、当社は、安全で高品質な製品を提供するために、社長を議長とする「週次品質保証会議」の開催など、品質保証体制の強化に取り組んでおります。伊丹・三重両工場ではISO9001の認証を取得し、工程管理および最終製品の品質管理を徹底しております。環境対策にも積極的に取り組むべくISO14001の認証も取得いたしました。こうした取組みを今後継続することにより、高品質の安定した製品を提供し、環境にも対応した企業経営を行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額292百万円であります。その主な内訳は、品質向上と生産効率向上を目的とした伊丹工場でのペットフードおよび三重工場でのペット用トイレタリーシートのそれぞれの製造・包装ラインの改善などをおこなったものであります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	ペットフード	製造設備	248	302	1,104 (12,909)	2	1,657	25 (-)
三重工場 (三重県名張市)	ペットトイレタ リー	製造設備	203	290	62 (16,628)	0	557	20 (8)
埼玉工場 (埼玉県比企郡玉川村)	-	製造設備	23	-	66 (3,636)	-	89	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 埼玉工場は全ての設備を他社へ賃貸しております。

3. 従業員数の( )は、パート・派遣社員の年間平均人員を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成19年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
三重工場	三重県 名張市	ペットトイレ タリー	製造設備	495	-	自己資金	平成19.8	平成19.9	33%

##### (2) 重要な改修

事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
伊丹工場	兵庫県 伊丹市	ペットフー ド	製造設備	221	-	自己資金	平成19.4	平成20.3	13%
三重工場	三重県 名張市	ペットトイレ タリー	製造設備	215	-	自己資金	平成19.4	平成20.3	品質向上を図 るため、生産 能力の増強は ない

##### (3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,720,000
計	58,720,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,680,000	14,680,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	14,680,000	14,680,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成14年6月24日株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	19	19
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,000	38,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 300	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできない。 ② 当社普通株式にかかる株券が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場されていることを要する。 ③ その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年5月20日 (注) 1.	6,516,000	7,240,000	—	1,872	—	1,812
平成16年10月17日 (注) 2.	500,000	7,740,000	499	2,371	746	2,558
平成17年11月18日 (注) 3.	7,740,000	15,480,000	—	2,371	—	2,558
平成18年4月27日 (注) 4.	△800,000	14,680,000	—	2,371	—	2,558

(注) 1. 平成16年2月18日の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を10株に分割しております。これにより発行済株式総数は6,516,000株増加し、7,240,000株となりました。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株式数 500,000株

発行価格 2,491円

資本組入額 999円

3. 平成17年7月6日の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に分割しております。これにより発行済株式総数は7,740,000株増加し、15,480,000株となりました。

4. 平成18年4月27日の取締役会決議により、同日付で自己株式を800,000株消却しております。これにより発行済株式総数は14,680,000株となりました。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	28	39	72	3	4,841	5,027	—
所有株式数(単元)	—	27,661	832	68,412	16,269	107	33,504	146,785	1,500
所有株式数の割合(%)	—	18.85	0.57	46.59	11.09	0.07	22.83	100	—

(注) 自己株式704,164株は、「個人その他」に7,041単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ユニ・チャーム株式 会社	東京都港区三田3丁目5-27	5,420	36.92
有限会社ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087番地24	1,380	9.40
日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	839	5.72
日本マスタートラス ト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	622	4.23
日興シティ信託銀行 株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	433	2.94
ザ バンク オブ ニューヨーク トリ ーテイー ジャスデ ック アカウント	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM	334	2.27
高原 利雄	東京都品川区	323	2.20
資産管理サービス信 託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンス クエアオフィスタワーZ棟	234	1.59
資産管理サービス信 託銀行株式会社(信 託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンス クエアオフィスタワーZ棟	218	1.48
高原 慶一郎	東京都港区	179	1.22
計	—	9,984	68.01

(注) 当社は、自己株式704,164株を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外して  
おります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 704,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,974,400	139,744	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	14,680,000	—	—
総株主の議決権	—	139,744	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニ・チャームペ ットケア株式会社	東京都港区三田三 丁目5番27号	704,100	—	704,100	4.79
計	—	704,100	—	704,100	4.79

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月24日の第24回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名および従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は、提出日の前月末現在で記載しております。

2. 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	800,000	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	704,164	—	704,164	—

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。

株主の皆様への利益還元におきましては、長期的視点での株主価値の拡大を最重要課題と考えております。また内部留保資金につきましても、財務基盤の強化、収益力向上および企業体質強化のため、有効投資してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月26日(取締役会決議)	209	15
平成19年5月23日(取締役会決議)	209	15

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	6,740	※ 7,240 4,990	5,250
最低(円)	—	—	3,760	※ 6,840 3,180	3,910

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成16年10月18日付をもって同取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成17年9月30日現在の株主に対して、株式1株につき2株の株式分割を実施しており、※は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	4,930	4,390	4,460	4,760	4,600	4,340
最低(円)	4,260	3,910	4,080	4,190	4,200	4,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長執行役員	二神 軍平	昭和20年1月9日生	昭和43年4月 大成化工株式会社(現 ユニ・チャーム株式会社)入社 昭和60年12月 ユニ・チャーム株式会社取締役事業開発室長 平成2年4月 同社取締役マーケティング本部長 平成3年6月 同社常務取締役 平成6年4月 同社常務取締役国際本部長 平成10年4月 同社常務取締役営業本部、生産本部、国際本部、ロジスティクス本部担当 平成12年4月 同社常務取締役A I (Adult Incontinence) 事業本部、情報・ロジスティクス本部担当 平成13年2月 当社顧問 平成13年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	平成19年6月の定時株主総会から1年間	47,000
取締役	専務執行役員 営業本部長	安藤 吉良	昭和27年7月21日生	昭和53年8月 ユニ・チャーム株式会社入社 平成9年4月 同社ペット事業部ペット営業統括部東京支店長 平成10年10月 当社ペット営業本部東京支店長 平成12年4月 当社ペット営業本部大阪支店長 平成16年4月 当社執行役員営業本部長 平成16年6月 当社取締役執行役員営業本部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成18年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	平成19年6月の定時株主総会から1年間	15,200
取締役	常務執行役員 商品本部長	児玉 博充	昭和33年5月16日生	昭和57年4月 ユニ・チャーム株式会社入社 平成10年4月 同社ペット事業本部マーケティング部長 平成10年10月 当社マーケティング部長 平成13年7月 当社商品本部フード商品部長 平成16年4月 当社執行役員フード商品部長 平成16年10月 当社執行役員商品本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員商品本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員商品本部長(現任)	平成19年6月の定時株主総会から1年間	19,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 業務本部長	室町 博彦	昭和19年10月30日生	昭和44年1月 アルプス電気株式会社入社 昭和57年2月 同社特許部長 平成3年5月 同社理事 アルプスオイロースパGmbH社長 平成6年12月 ユニ・チャーム株式会社入社 平成7年4月 同社法務特許グループ部長 平成9年6月 同社取締役国際本部長 平成12年4月 同社執行役員総合企画副本部長兼 法務部長 平成16年11月 当社法務知財部長 平成17年6月 当社取締役執行役員総務・法務部 長 平成18年6月 当社取締役執行役員業務本部長兼 総務・法務部長 平成18年8月 当社取締役執行役員業務本部長兼 経理部長（現任）	平成19 年6月 の定時 株主総 会から 1年 間	2,000
取締役		伊賀上 隆光	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 ユニ・チャーム株式会社入社 平成5年4月 同社開発本部商品開発部長 平成9年6月 同社取締役開発本部長 平成11年6月 同社執行役員開発本部長 平成14年4月 同社執行役員開発本部サイエンテ ィクオフィサー 平成16年4月 同社執行役員開発本部戦略構想部 長 平成17年4月 同社執行役員待遇開発本部第1開 発部長 平成17年10月 同社執行役員待遇開発本部本部付 プロジェクト担当部長 平成18年10月 同社執行役員待遇グローバル開発 本部本部付プロジェクト担当部長 兼先行開発部長（現任）	平成19 年6月 の定時 株主総 会から 1年 間	1,000
取締役		野村 裕範	昭和25年6月26日生	昭和49年4月 ユニ・チャーム株式会社入社 平成8年4月 同社生産本部技術部長 平成10年4月 同社技術本部長 平成11年7月 同社執行役員技術本部長 平成12年10月 同社執行役員R&D本部副本部長 平成14年4月 同社執行役員エンジニアリングオ フィサー 平成16年4月 同社執行役員開発本部評価研究部 長 平成18年10月 同社執行役員待遇グローバル開発 本部評価研究部長（現任）	平成19 年6月 の定時 株主総 会から 1年 間	—
監査役 (常勤)		湊田 義人	昭和22年7月30日生	昭和45年11月 大成化工株式会社（現 ユニ・チ ャーム株式会社）入社 平成5年4月 ユニ・チャーム株式会社営業本部 営業管理部長 平成6年4月 同社管理本部システム推進部長 平成8年4月 当社管理部長 平成12年5月 当社経理部長 平成15年10月 当社経営企画室長 平成17年4月 当社執行役員経営企画室長 平成17年5月 当社執行役員経営企画部長 平成18年6月 当社常勤監査役（現任）	平成18 年6月 の定時 株主総 会から 4年 間	9,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		福島 勲	昭和25年10月18日生	昭和48年4月 大成化工株式会社（現 ユニ・チャーム株式会社）入社 昭和60年9月 ユニ・チャーム株式会社福岡支店 鹿児島営業所長代理 平成2年4月 同社福岡支店営業2課長 平成3年4月 同社名古屋支店営業2課長 平成9年4月 同社名古屋支店営業推進課長 平成13年4月 同社内部監査室長 平成15年6月 当社監査役（現任） 平成16年4月 株式会社ユービーエス代表取締役社長 平成18年11月 ユニ・チャーム企業年金基金常務理事（現任）	平成16年6月の定時株主総会から4年間	—
監査役		秋田 泰	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 ユニ・チャーム株式会社入社 平成8年4月 同社マーケティング本部調査室長 平成9年4月 同社マーケティング本部宣伝室長 平成11年4月 同社人材開発部長兼総務担当部長 平成12年7月 同社人材開発部長兼テクノロジー・リソース・マネジメント部長 平成13年7月 同社執行役員人材開発部長 平成13年10月 同社執行役員人材開発部長兼秘書室長 平成14年4月 同社執行役員経営マネジメント部長 平成16年4月 同社内部監査室長 平成18年6月 当社監査役（現任） 平成19年4月 ユニ・チャーム株式会社執行役員グローバルSAPS人材開発部長（現任）	平成18年6月の定時株主総会から2年間	—
計						94,000

- (注) 1. 取締役 伊賀上隆光及び野村裕範は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 福島勲及び秋田 泰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、コーポレートガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定・監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図るため、平成13年6月に執行役員制度を導入いたしました。提出日現在、執行役員は5名おります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社是に掲げておりますとおり、「企業の成長発展、社員の幸福、および社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことであり、その実現のために日々企業活動を推進しております。コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任(コーポレート・ソーシャル・レスポンスイビリティ：CSR)に対するステイクホルダーの目はますます厳しいものとなり、当社は、社是に基づいた「正しい企業経営」を推進し、経営と執行部門が一体となり企業価値の向上と企業の社会的責任を積極的に果たしていくことが重要であるとの認識の下、現在の取締役、監査役という経営形態の中での執行役員制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

さらに、国内外の法令遵守はもとより、企業理念・企業倫理に則って行動するための具体的仕組みとして、「社是」「我が五大精神と社員行動原則」「信念と誓いと企業行動原則」とこれらを実現するための「行動指針」のさらなる充実と役員社員への浸透を図り、全社を挙げてその実践に取組み、あらゆるステイクホルダーの信頼の向上を図ります。

情報開示については、「信念と誓いと企業行動原則」の中で、「株主への誓い」として「私たちは、積極的な経営情報の開示を行い、信頼される企業経営の推進に努めます。」と定めております。この「株主への誓い」に基づき、株主、投資家をはじめとするあらゆるステイクホルダーへの迅速且つ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示により、経営の透明性を高めてまいります。

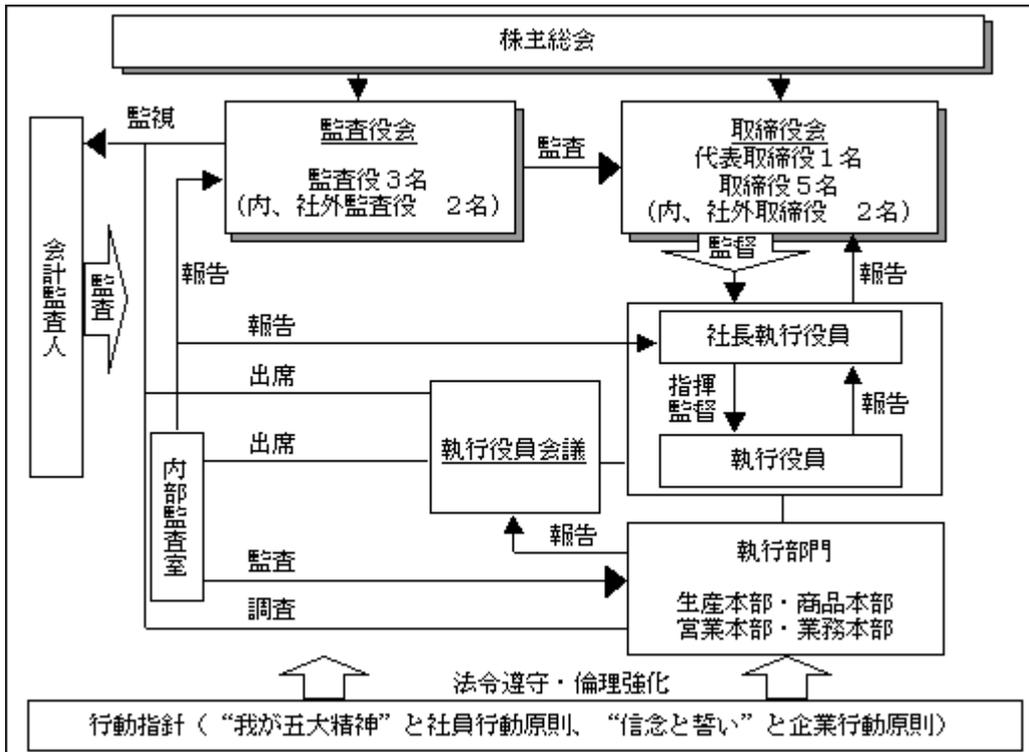
### (1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、当期末現在、取締役5名、監査役3名(内、社外監査役2名)の経営体制であります。平成13年6月より執行役員制度を導入し、取締役会による意思決定及び監督機能の強化と執行役員による業務執行機能の強化をそれぞれ図っております。また、社長執行役員を議長とする執行役員会議を開催し、業務執行上の重要課題について適切、且つ、迅速に課題解決に当たっております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従い監査活動を実施するとともに、経営意思決定に係る主要な会議に常任メンバーとして出席し、コーポレートガバナンスの一翼を担っております。また、内部監査に関しては、社長執行役員直轄の専任組織として1名の内部監査メンバーが執行部門の内部統制の有効性の検証と改善に向けての是正勧告に取り組んでおります。これらの監査役監査および内部監査に、会計監査人監査を加えた3つの監査機能は、財務諸表に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的且つ効率的な監査を実施しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松崎信氏、北村嘉章氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

当社は、平成19年6月28日の株主総会におきまして、取締役1名が退任、社外取締役をあらたに2名選任、取締役は6名体制となりました。

提出日現在の概要図は下記のとおりであります。



### (2) リスク管理

当社は、想定されるさまざまなリスクに対しても、規定の制定やリスクの未然防止などに取り組んでおります。

情報のセキュリティに関するリスクにつきましては、インサイダー取引防止規程、情報セキュリティ規程、個人情報保護規程を設け、役員社員がとるべき行動を規定しております。品質に関するリスクにつきましては、伊丹、三重両工場で取得しておりますISO9001に基づく品質保証体制を構築しております。品質管理に関する統括部門としての品質保証部を、また両工場に品質管理グループを設置し、品質の確かなつくり込みに取り組んでおります。また社長を議長とする週次品質保証会議を開催し、全社一丸となった品質向上活動を展開しております。環境に関するリスクにつきましては、環境保全活動をCSRの優先課題と位置付け、伊丹、三重両工場でISO14001の認証を取得しております。財務報告に関するリスクにつきましては、経理担当執行役員が決裁権限基準に基づき重要な会計に係る事項について取締役会に諮り、意思決定の上、適時適正開示に務めております。さらに、万が一クライシスが発生した際の対応について定めたクライシスコミュニケーションマニュアルを制定し、迅速且つ的確に事態を把握して被害拡大の防止に努めると共に、ステイクホルダーに対してタイムリーで適切なコミュニケーションを図るべく、クライシス対応組織について体制を定めております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	90	2	10	7	101
利益処分による役員賞与	5	46	—	—	5	46
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	1	1	1	1
計	5	137	2	12	7	149

### (4) 監査報酬の内容

会計監査については監査法人トーマツを選任しております。内部監査室および監査役と、必要に応じ随時情報の交換を行なうことで相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の名前および所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 松崎 信 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 北村 嘉章 監査法人 トーマツ

会計監査業務に係わる補助者 公認会計士 2名 会計士補等 6名 その他 1名

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円

上記以外の業務に基づく報酬 0百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第28期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第29期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社には、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		8,333		10,059	
2. 受取手形		69		99	
3. 売掛金		3,295		3,735	
4. 有価証券		10		—	
5. 製品		1,226		1,350	
6. 半製品		8		8	
7. 原材料		292		400	
8. 貯蔵品		3		5	
9. 前払費用		6		15	
10. 繰延税金資産		481		469	
11. 為替予約		75		8	
12. その他		72		16	
貸倒引当金		△26		△29	
流動資産合計		13,848	81.5	16,140	83.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		970		1,026	
減価償却累計額		487	483	522	503
2. 構築物		78		83	
減価償却累計額		60	18	62	20
3. 機械及び装置		1,703		1,884	
減価償却累計額		1,102	601	1,254	630
4. 工具器具及び備品		122		136	
減価償却累計額		86	36	92	44
5. 土地		1,233		1,233	
6. 建設仮勘定		16		12	
有形固定資産合計		2,388	14.1	2,444	12.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			7		7
2. その他			1		1
無形固定資産合計			8	0.0	8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			194		76
2. 前払年金費用			142		215
3. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			8		6
4. 長期前払費用			82		68
5. 繰延税金資産			228		222
6. 差入保証金			92		153
7. 積立保険金			6		6
貸倒引当金			△8		△6
投資その他の資産合計			747	4.4	743
固定資産合計			3,143	18.5	3,197
資産合計			16,992	100.0	19,337

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			3,562		4,702	
2. 未払金			2,045		1,938	
3. 未払費用			29		60	
4. 未払法人税等			1,096		776	
5. 前受金			0		0	
6. 預り金			11		10	
7. 賞与引当金			210		218	
8. 役員賞与引当金			—		46	
9. 繰延ヘッジ利益			75		—	
流動負債合計			7,030	41.4	7,752	40.1
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			561		569	
2. 役員退職慰労引当金			102		117	
3. 受入保証金			175		192	
固定負債合計			839	4.9	879	4.5
負債合計			7,870	46.3	8,632	44.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※1		2,371	14.0		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		2,558			—		
資本剰余金合計			2,558	15.1		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		62			—		
2. 任意積立金							
別途積立金		2,300			—		
3. 当期未処分利益		2,262			—		
利益剰余金合計			4,624	27.2		—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※3		56	0.3		—	—
V 自己株式	※2		△488	△2.9		—	—
資本合計			9,122	53.7		—	—
負債・資本合計			16,992	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		2,371 12.3
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		2,558	
資本剰余金合計			—	2,558	13.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		62	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,800	
繰越利益剰余金		—		2,096	
利益剰余金合計			—	5,958	30.8
4. 自己株式			—	△211	△1.1
株主資本合計			—	10,676	55.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	23	0.1
2. 繰延ヘッジ損益			—	5	0.1
評価・換算差額等合計			—	28	0.2
純資産合計			—	10,704	55.4
負債純資産合計			—	19,337	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			30,455	100.0		34,206	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,231			1,226		
2. 当期製品製造原価		8,052			8,767		
3. 当期製品仕入高		8,656			10,457		
合計		17,940			20,451		
4. 製品期末たな卸高		1,226	16,714	54.9	1,350	19,100	55.8
III 売上総利益			13,741	45.1		15,106	44.2
IV 販売費及び一般管理費	※1,2		10,321	33.9		11,129	32.6
営業利益			3,419	11.2		3,976	11.6
V 営業外収益							
1. 受取利息		0			9		
2. 有価証券利息		0			—		
3. 受取配当金		1			1		
4. 受取賃貸料		11			11		
5. 受取保険金		8			7		
6. 為替予約評価益		110			—		
7. その他		1	132	0.4	2	32	0.1
VI 営業外費用							
1. 支払利息		7			5		
2. 社債利息		7			—		
3. 売上割引		494			553		
4. その他		6	515	1.6	1	560	1.6
経常利益			3,036	10.0		3,449	10.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
<b>VII 特別利益</b>							
1. 役員退職慰労引当金戻入益		3			—		
2. 過年度休業補償費等修正益		148			—		
3. 過年度還付消費税等		29			—		
4. 過年度工事補償金修正益		—			9		
5. 投資有価証券売却益		—	181	0.5	33	43	0.1
<b>VIII 特別損失</b>							
1. 固定資産売却損	※3	1			—		
2. 固定資産除却損	※4	38	39	0.1	9	9	0.0
税引前当期純利益			3,178	10.4		3,482	10.2
法人税、住民税及び事業税		1,532			1,446		
法人税等調整額		△179	1,352	4.4	△1	1,445	4.2
当期純利益			1,825	6.0		2,037	6.0
前期繰越利益			471			—	
中間配当額			34			—	
当期未処分利益			2,262			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		6,563	81.1	7,220	81.9
II 労務費		400	5.0	416	4.7
III 経費	※1	1,125	13.9	1,181	13.4
当期総製造費用		8,088	100.0	8,818	100.0
他勘定振替高	※2	36		51	
当期製品製造原価		8,052		8,767	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第28期	第29期
外注工賃 (百万円)	485	513
減価償却費 (百万円)	217	190

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第28期	第29期
販売経費振替高 (百万円)	36	51

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,371	2,558	2,558	62	2,300	2,262	4,624	△488	9,065
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当						△207	△207		△207
利益処分による役員賞与						△46	△46		△46
利益処分による別途積立金の積立					1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当						△209	△209		△209
当期純利益						2,037	2,037		2,037
自己株式の処分						△0	△0	36	36
自己株式の消却						△240	△240	240	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,500	△166	1,333	276	1,610
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,371	2,558	2,558	62	3,800	2,096	5,958	△211	10,676

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	56		56	9,122
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当			—	△207
利益処分による役員賞与			—	△46
利益処分による別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△209
当期純利益			—	2,037
自己株式の処分			—	36
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△33	5	△27	△27
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△33	5	△27	1,582
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23	5	28	10,704

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,178	3,482
減価償却費		260	229
役員賞与引当金の増加額		—	46
退職給付引当金の増加額		25	8
前払年金費用の増加額		△59	△72
役員退職慰労引当金の増減額		△3	15
受取利息及び受取配当金		△1	△11
支払利息		7	5
社債利息		7	—
為替予約評価益		△110	—
有形固定資産除却損		38	9
有形固定資産売却損		1	—
投資有価証券売却益		—	△33
売上債権の増加額		△143	△468
たな卸資産の増加額		△64	△233
仕入債務の増加額		197	1,140
未払金の減少額		△447	△106
役員賞与の支払額		△30	△46
その他		△65	51
小計		2,791	4,017
利息及び配当金の受取額		1	10
利息の支払額		△11	△0
法人税等の支払額		△1,038	△1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,742	2,261

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△421	△292
有形固定資産の売却による収入		95	—
無形固定資産の取得による支出		—	△5
無形固定資産の売却による収入		0	—
投資有価証券の取得による支出		△100	—
投資有価証券の売却による収入		0	143
投資活動によるキャッシュ・フロー		△426	△154
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式処分による収入		167	36
社債の償還による支出		△1,000	—
自己株式の取得による支出		△0	—
配当金の支払額		△100	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー		△933	△380
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		381	1,726
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,951	8,333
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,333	10,059

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,262
II 利益処分額			
1. 配当金		207	
2. 役員賞与金		46	
(うち監査役賞与金)		(-)	
3. 任意積立金			
別途積立金		1,500	1,754
III 次期繰越利益			508

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 製品、半製品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 2年～17年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨 建金銭債権債務等については、振当処 理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティ ブ取引リスク管理方針」に基づき、為 替変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである輸入取引 による外貨建金銭債務の為替変動リス クに関しては、原則として債務金額の 80%程度をヘッジする方針でありま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象 に関する重要な条件が同一であり、か つ、ヘッジ開始時及びその後も継続し て、相場変動又はキャッシュ・フロー 変動を完全に相殺するものと想定する ことができるため、ヘッジ有効性の判 定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動に僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	同左
11. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は46百万円減少しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,699百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">61,920,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,480,000株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,626,164株であります。</p> <p>※3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は56百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	61,920,000株	発行済株式総数	普通株式	15,480,000株	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>
授権株式数	普通株式	61,920,000株					
発行済株式総数	普通株式	15,480,000株					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">1,292百万円</td></tr> <tr><td>荷役保管料</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,102百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費割合 79.6%</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 331百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> </table>	販売運賃諸掛	1,292百万円	荷役保管料	885百万円	販売促進費	4,102百万円	広告宣伝費	1,029百万円	従業員給与・賞与	842百万円	賞与引当金繰入額	135百万円	退職給付費用	97百万円	減価償却費	13百万円	諸手数料	263百万円	機械及び装置	1	無形固定資産	0	計	1	機械及び装置	38百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	38百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">1,572百万円</td></tr> <tr><td>荷役保管料</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,626百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費割合 78.3%</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 399百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	販売運賃諸掛	1,572百万円	荷役保管料	969百万円	販売促進費	4,626百万円	広告宣伝費	827百万円	従業員給与・賞与	829百万円	賞与引当金繰入額	133百万円	役員賞与引当金繰入額	46百万円	退職給付費用	77百万円	減価償却費	13百万円	諸手数料	302百万円	建物	3百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	5百万円	計	9百万円
販売運賃諸掛	1,292百万円																																																												
荷役保管料	885百万円																																																												
販売促進費	4,102百万円																																																												
広告宣伝費	1,029百万円																																																												
従業員給与・賞与	842百万円																																																												
賞与引当金繰入額	135百万円																																																												
退職給付費用	97百万円																																																												
減価償却費	13百万円																																																												
諸手数料	263百万円																																																												
機械及び装置	1																																																												
無形固定資産	0																																																												
計	1																																																												
機械及び装置	38百万円																																																												
工具器具及び備品	0百万円																																																												
計	38百万円																																																												
販売運賃諸掛	1,572百万円																																																												
荷役保管料	969百万円																																																												
販売促進費	4,626百万円																																																												
広告宣伝費	827百万円																																																												
従業員給与・賞与	829百万円																																																												
賞与引当金繰入額	133百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	46百万円																																																												
退職給付費用	77百万円																																																												
減価償却費	13百万円																																																												
諸手数料	302百万円																																																												
建物	3百万円																																																												
構築物	0百万円																																																												
機械及び装置	0百万円																																																												
工具器具及び備品	5百万円																																																												
計	9百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,480	—	800	14,680
合計	15,480	—	800	14,680
自己株式				
普通株式	1,626	—	922	704
合計	1,626	—	922	704

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少800千株は、自己株式の消却によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少922千株は、自己株式の消却およびストックオプションの行使に対する売却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	207	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	209	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	209	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,333百万円 (=現金及び現金同等物)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,059百万円 (=現金及び現金同等物)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  該当事項はありません。	同左

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	10	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—	—
合計		10	10	—	—	—	—

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37	93	56	37	76	38
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—	—	—
合計		37	93	56	37	76	38

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
133	33	—

## 4. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	100	—

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	10	—	—	—	—	—	—	—
小計	10	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当グループの内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の80%程度をヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（ユニ・チャーム企業年金基金に加入）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,939百万円	△2,025百万円
(2) 年金資産	1,246百万円	1,715百万円
(3) 未積立退職給付債務	△692百万円	△310百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	234百万円	△70百万円
(5) 未認識過去勤務債務	38百万円	27百万円
(6) 貸借対照表計上額純額	△418百万円	△353百万円
(7) 前払年金費用	142百万円	215百万円
(8) 退職給付引当金	△561百万円	△569百万円

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	90百万円	90百万円
(2) 利息費用	36百万円	38百万円
(3) その他の退職給付費用に関する事項		
数理計算上の差異の費用処理額	23百万円	9百万円
過去勤務債務の費用処理額	11百万円	11百万円
期待運用収益	△32百万円	△37百万円
割増退職金	4百万円	一百万円
(4) 退職給付費用	134百万円	112百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、従業員169名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 718,000株
付与日	平成14年10月1日
権利確定条件	被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員(監査役を含む。)、執行役員または従業員であることを要す。ただし、任期満了により退任した場合、当社もしくは当社の関係会社の就業規則に定める会社都合により退職した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成14年10月1日から 平成16年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	160,000
権利確定	—
権利行使	122,000
失効	—
未行使残	38,000

## ② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	300
行使時平均株価 (円)	4,565
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>販促未払金自己否認</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>リベート引当金自己否認</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>715百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>710百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>0百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産差引</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	85百万円	未払事業税	79百万円	販促未払金自己否認	249百万円	リベート引当金自己否認	43百万円	退職給付引当金	170百万円	役員退職慰労引当金	41百万円	その他	48百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>715百万円</u>	評価性引当額	△5百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>710百万円</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>0百万円</u>	繰延税金資産差引	710百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>販促未払金自己否認</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>リベート引当金自己否認</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>695百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>695百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△3百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産差引</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金	88百万円	未払事業税	61百万円	販促未払金自己否認	249百万円	リベート引当金自己否認	52百万円	退職給付引当金	144百万円	役員退職慰労引当金	47百万円	その他	50百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>695百万円</u>	評価性引当額	-1百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>695百万円</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△3百万円</u>	繰延税金資産差引	691百万円
賞与引当金	85百万円																																																
未払事業税	79百万円																																																
販促未払金自己否認	249百万円																																																
リベート引当金自己否認	43百万円																																																
退職給付引当金	170百万円																																																
役員退職慰労引当金	41百万円																																																
その他	48百万円																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>715百万円</u>																																																
評価性引当額	△5百万円																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>710百万円</u>																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>0百万円</u>																																																
繰延税金資産差引	710百万円																																																
賞与引当金	88百万円																																																
未払事業税	61百万円																																																
販促未払金自己否認	249百万円																																																
リベート引当金自己否認	52百万円																																																
退職給付引当金	144百万円																																																
役員退職慰労引当金	47百万円																																																
その他	50百万円																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>695百万円</u>																																																
評価性引当額	-1百万円																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>695百万円</u>																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△3百万円</u>																																																
繰延税金資産差引	691百万円																																																

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社株式がないため、該当事項はありません。	同左

**【関連当事者との取引】**

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	655.12円	1株当たり純資産額	765.96円
1株当たり当期純利益金額	129.46円	1株当たり当期純利益金額	146.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145.41円
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	543.95円		
1株当たり当期純利益金額	113.90円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.13円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,825	2,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	46	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(46)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,779	2,037
期中平均株式数(千株)	13,744	13,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	255	62
(うち、新株予約権(千株))	(255)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年4月27日開催の取締役会において、旧商法第212条第1項の定めに基づき、自己株式の消却を決議し、消却手続を行いました。</p> <p>自己株式の消却に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 理由 株主重視の経営を進め、株式数減少により株主価値の向上を図るため。</li><li>(2) 消却の方法 利益剰余金からの減額</li><li>(3) 消却する株式の数 800千株</li><li>(4) 消却の時期 平成18年4月27日</li><li>(5) 消却総額 240百万円</li></ul>	<p>—————</p>

## ⑥【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	エコートレーディング(株)	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11.53
		(株)シーエス東京	200
計		50,211.53	76

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	970	67	12	1,026	522	43	503
構築物	78	5	0	83	62	2	20
機械及び装置	1,703	188	6	1,884	1,254	158	630
工具器具及び備品	122	34	20	136	92	20	44
土地	1,233	—	—	1,233	—	—	1,233
建設仮勘定	16	255	260	12	—	—	12
有形固定資産計	4,124	551	299	4,376	1,932	225	2,444
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	43	35	4	7
その他	—	—	—	2	1	0	1
無形固定資産計	—	—	—	46	37	4	8
長期前払費用	171	2	5	167	98	15	68
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加のうち、107百万円は伊丹工場においてペットフードの品質安定・生産能力向上・コストダウンを目的に製造・包装ラインを改造したものであります。三重工場でも同様の目的でシーアの製造・包装ラインの改造のため66百万円を計上しております。

建設仮勘定の増加のうち、109百万円は伊丹工場のペットフード製造・包装ラインの改造のため、66百万円は三重工場のシーア製造ラインの改造のための設備投資であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35	36	—	35	36
賞与引当金	210	218	210	—	218
役員賞与引当金	—	46	—	—	46
役員退職慰労引当金	102	16	1	—	117

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する引当金の洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
普通預金	10,059
小計	10,059
合計	10,059

## ② 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)森光商店	95
(株)太平洋紙業	3
合計	99

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 4月	41
5月	57
合計	99

## ③ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ジャペル(株)	1,077
エコートレーディング(株)	1,012
(株)あらた	212
三井食品(株)	179
(株)オーシマ	147
その他	1,106
合計	3,735

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,295	35,916	35,477	3,735	90.5	35.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ④ 製品

品目	金額（百万円）
ペットフード	864
ペットトイレタリー	486
合計	1,350

## ⑤ 半製品

品目	金額（百万円）
ペットフード	8
合計	8

## ⑥ 原材料

品目	金額（百万円）
ペットフード	349
ペットトイレタリー	50
合計	400

## ⑦ 貯蔵品

品目	金額（百万円）
製造機械用部品	5
切手・収入印紙	0
合計	5

## ⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
日本製粉㈱	1,024
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	399
金生商事㈱	375
三菱商事㈱	318
クニミネ工業㈱	214
その他	2,370
合計	4,702

(注) 買掛金の一部につき「一括ファクタリング」による期日振込みを利用しており、当該買掛金はファクタリング会社に譲渡しております。ただし、当表は、実質上の取引先である譲渡前の相手先を記載しております。

⑨ 未払金

相手先	金額（百万円）
(株)アサツー ディ・ケイ	369
(株)キューソー流通システム	302
(株)DNP西日本	82
山村倉庫(株)	35
カトーレック(株)	22
その他	1,126
合計	1,938

(注) 未払金の一部につき「一括ファクタリング」による期日振込みを利用しており、当該未払金はファクタリング会社に譲渡しております。ただし、当表は、実質上の取引先である譲渡前の相手先を記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	3,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.uc-petcare.co.jp/ir/index.html">http://www.uc-petcare.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	平成19年3月末日現在の100株以上の株主に対し、株数に応じて以下のとおり株主優待を行います。 100株以上1,000株未満 1,000円相当の自社製品及び名産品などより1品を進呈 1,000株以上 5,000円相当の自社製品及び名産品などより1品を進呈

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第28期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書  
（第29期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
主要株主の異動 平成19年4月24日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ユニ・チャーム ペットケア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松崎 信	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北村 嘉章	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム ペットケア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム ペットケア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ユニ・チャーム ペットケア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松崎 信	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北村 嘉章	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム ペットケア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム ペットケア株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。